

青木ヶ原樹海 視察報告書

(山梨県富士河口湖町、鳴沢村)

1 現場付近の状況

- ・樹海は歩道を一步外れて少し入ると方向がわからなくなり、迷ってしまうことが実感できた。そればかりか夜になって暗くなると歩くことさえできなくなりそうな状況である。
- ・風穴と反対側の樹海には「野鳥の森公園」につながる道があり、その入り口には「命は親から頂いた大切なもの。もう一度静かに両親や兄弟、子供のことを考えてみましょう。一人で悩まず先ず相談して下さい」という看板が立っている。
その文字の下に、連絡先として、富士吉田警察署・自殺防止連絡会の電話番号が書いてあった。電話番号に局外番号の表記はない(携帯電話ではつながらない)。
- ・風穴の入場券販売所から自然歩道に入っていく人は監視できるが、5時で窓口の人もいなくなる。それ以後も道には自由に入っていける。

2 自殺防止対策

- ・夕方、歩道を少し入ったところにボランティアの人が2人立っていて、声かけなどを行っている。
- ・樹海は広大な範囲にわたっているので物理的な防止策を考えることは難しいこと、また、当地は「世界遺産」登録を目指す観光地であることなどを踏まえて、活動の基本を「イメージアップ」に置き、自殺のイメージをなくし、いのちの元気をもらう場所へという方向でイメージを変えていく戦略をとっている。
- ・20年秋に、遺族の方からの寄付が契機になって、樹海の入り口などを中心に監視カメラを6機設置した。カメラモニターは売店にあり、売店の人が見ている。

○ネットワーク会議

- ・2008年6月、水際での自殺防止活動を強化するため、富士河口湖町長が座長になって、周辺の市町村や地元企業などの18の団体や機関で「いのちをつなぐ青木ヶ原ネットワーク会議」を発足させた。
- ・具体的には、住民ボランティアの育成や地域住民等に対する自殺予防意識の醸成をはかってきた。樹海のイメージアップを図るためのポスターも製作した(200枚)。
- ・そうした活動を踏まえて、本年度は自殺の危険を示すサインや危険に気づいた時の対応方法などを「自殺企図者対応の手引」としてまとめた。これを活用して、さらに取り組みを広げていく予定。
- ・ネットワーク会議のメンバーは、行政関係者だけではなく、交通機関業界、商工会、観光協会、民生委員など、住民も参加している。さらに、ネットワーク会議のもとに、具体的な実践テーマ毎に部会をつくり、実際にこうした活動に取り組んでいる人を中心に、広範囲の住民を巻き込みだしている。将来は、自殺を考えたような当事者まで巻き込みたいと思っている。

○ボランティア養成講座

- ・物理的な防止策の難しさもあって、住民たちに自殺防止への関心を高めてもらい、一人でも多くの人に声をかけ、いち早く発見し、保護していくことを目指している。そのためにボランティア養成講座を行っている。講座には、山梨県全域のみならず、静岡県からも受講者がある。

- ・講座を受けたからといってすぐに何かボランティア活動をしてもらうのも難しいので、仕事とのつながりの中で実際に行動していけるような人たち(タクシー運転手や売店の人たち)を中心に、まずはそれぞれの持ち場で声をかけてもらうことを重視している。
- ・これまでの講座受講者は250人受講すると動機づけのために「受講済証」を発行。併せて「自殺対策リボンバッジ」を渡している。リボンバッジは、みやぎ自殺対策リボン委員会が呼びかけているリボンバッジを基本にして、そこに青木ヶ原を表記、関連した活動に参加した人にも幅広く配布し、意識を涵養している。3600個を作成。
- ・さらに民宿などへの出前研修講座にも取り組む予定。11月に3回開催する予定。

○報道機関との関係

- ・報道が自殺者を呼ぶ誘因となることのないよう、報道関係者との連携も重視している。そのために、新聞などへの情報提供にも心がけ、有用な情報がしっかりと伝わるような記事作りにも協力している。

3 自治体の担当者談

- ・青木ヶ原樹海での自殺は県外者および身元不明者が約9割を占めている。
- ・特にタクシー業界の人たちは積極的で、会社内部でも運転手教育などやってくれるようになってきた。運転手が保護した事例も増えている。
- ・地域の人たちが動き出しているので、行政ももっとやらなければいけないという気運が高まっている。
- ・近隣自治体も、広報紙やCATVなどを使ってPRに協力してくれるようになってきている。防災防犯活動との連携も強まっている。
- ・保護した人からは役場の担当者が事情をよく聞き、話し合っていく中で、戻っていく場所を相談して決めるようにしている。ここにはシェルター施設がないので、行き先を探すのが精一杯である。最初はなかなか本当のことを言ってくれないが、話しているうちに関係者がわかってくるので、本人の了解を得て、先方に連絡し、社会福祉協議会からお金を借りて送り出すようにしている。ただ一方的に送り出すのではなく、送り先の支援関係先に電話などするように心がけている。

5 考察

- ・自殺防止と言うところに限定せずに、地域全体のイメージアップという誰もが共感できるビジョンを掲げて、地域の「おもてなし文化」のようなものを育てる契機になり、地域住民を効果的に巻き込みながら継続的・発展的に取り組んでいる進め方が、活動を広げ持続性を高めている大きな理由ではないかと感じた。
- ・その一方で、こうした活動によって起こってくる問題として保護者をどうするかという問題がある。現在のところ、まだ現地にシェルター施設や支援体制がないため、せっかく保護しても結局はまた来たところに戻ってしまうことになっている。それでは結局、問題を外に追いやるだけのことになりかねない。次の段階として、そうしたことが課題になっていくだろう。